

【事例紹介】

## 創価大学のグローバル構想とその実践

### -創価大学のグローバル展開を支える5つの「柱」-

#### Soka University's Global Project: 5 Key Resources for Globalization

創価大学副学長補、国際部長兼日本語日本文化教育センター長、国際教養学部教授 **小山内 優**

OSANAI Masaru

(Dean of International Affairs, Director of Japan Studies Center,  
Professor, Faculty of International Liberal Arts, Soka University)

キーワード：創価大学、スーパーグローバル大学創成支援事業、中規模大学、海外留学

#### はじめに

創価大学は、2014年度文部科学省スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を受けた。

採択を受けた本学プロジェクトのテーマは、「人間教育の世界的拠点の構築～平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム～」というものである。本学は、この事業における取組を通じ、平和と持続可能な繁栄を先導する「創造的世界市民」を育成するため、異文化交流と多様性のあるキャンパスの中で、創造的な学びをサポートする「人間教育の世界的拠点」の構築を目指すこととしている。

本稿においては、本学のこれまでの国際交流及びグローバル人材育成のための取組を紹介した上で、本学のプロジェクトの概要を紹介し、最後に本学がプロジェクトを実施する上での特徴や「強み」について述べることにしたい。

#### 1. 創価大学の概要とこれまでの国際交流等の歩み

##### (1) 創価大学の概要

本学は1971年に東京都八王子市内に開学した。現在は8学部（経済、法、文、経営、教育、理工、看護、国際教養）、6研究科に学生約7,800名（通信教育部を除く。）が学んでおり、学生数から見れば「中規模大学」といえる。

これまで「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォート

レス（要塞）たれ」という建学の精神のもと、創立間もない頃から本学創立者池田大作先生自ら海外の著名な大学との学生交流を推進されるなど、学生交換交流を中心に国際交流を積極的に行ってきた。



（創価大学本部棟）

（創価大学中央教育棟）

## （２）国際交流の歩み

本学は前年度末で 58 か国・地域の 196 大学と交流協定を締結しているが、以下、本学の特徴的な国際交流を行ってきた事例について簡単に紹介する。下記のほか、世界各地の大学と交流を行っている<sup>1</sup>。

### ① 中国

中国（中華人民共和国）については、本学創立者池田大作先生が晩年の周恩来総理と会談された翌年、本学創立 5 年目の 1975 年に中国政府給費留学生を、日本の大学としては初めて正規学生として受け入れた（程永華・現駐日大使もその一員として本学で学ばれている。）。その後北京大学、復旦大学、武漢大学、清華大学等約 50 校と交流協定を締結し、主に学術交流を行っている。本学は北京事務所を 2006 年にオープンし、交流先大学や本学の教員・学生の留学や滞在を支援し、中国語による広報事業を展開している。

### ② ロシア（旧ソ連）

ロシア（旧ソ連）については、本学創立者池田大作先生がソ連のコスイギン首相と会談された翌年、同じく本学創立 5 年目の 1975 年にモスクワ大学と交流協定を締結し、今日まで学生交換交流を継続的に行っている（M・ガルージン現駐日大使も交換生として本学に留学された。）。ほかにも旧ソ連内の多数の大学と交流協定を締結しており、近年ではロシア民族友好大学（モスクワ）と常時複数学生の交換交流を実施している。

2016 年には日本の大学としては初めて、ルスキー・ミール財団（ロシア平和財団）の支援によりロシア・センターを本学キャンパス建物内に開設した。

<sup>1</sup> <https://www.soka.ac.jp/global/approach/network/list/>



(本学ロシア・センター、2016年)

### ③ 東南アジア

東南アジア各国についても、同じく1975年にタイ・チュラロンコン大学と交流協定を締結したのを皮切りに、タマサート大学(タイ)、マラヤ大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、インドネシア大学(インドネシア)、ブルネイ・ダルサラーム大学(ブルネイ)、デ・ラ・サール大学(フィリピン)、マレーシア・プトラ大学(マレーシア)など各国の大学と順次交流協定を締結した。今世紀に入ってから、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの大学を含む多数の大学と協定を締結し、その多くと学生交換交流を実施している。

2015年にはタイ王国からシリントーン王女が来訪され、記念講演を行われ、本学にタイから留学中の学生にも親しく声を掛けられた。また、本学の馬場学長は2016年にASAIHL(東南アジア高等教育協会: Association of Southeast Asian Institutions of Higher Learning)の理事に就任し、2018年3月には同協会の日本で初めてとなる総会を本学で開催した。



(ASAIHL 総会、2018年)



### ④ アフリカ

アフリカについては、これまでに9か国11大学と交流協定を締結し、主に学生交換交流を実施している。近年では、本学からこれらの大学への休業期間中の短期学生派遣プログラムも企画・実施している。

#### (3) グローバル人材育成の歩み

本学経済学部が2001年度から進めてきた「インターナショナル・プログラム」(内容は後述)の実績を踏まえ、2010年度から学部横断型の「グローバル・シティズンシップ・プログラム」(内容は後

述)を開始した。

2012年度には文部科学省事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択された。2013年には本学学生の語学力向上を担うワールド・ランゲージ・センターが中央教育棟(Global Square)完成に伴い拡充した。2014年度にはすべての授業を英語で行う国際教養学部を開設するとともに、同年、「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を受けた。翌年度には、既存の学部では初めて、経済学部が英語による授業の受講のみで卒業可能な English Medium Program (イングリッシュ・トラック)を開設した。

なお、かつて本学の分校としてカリフォルニア州内に開設されたアメリカ創価大学(SUA)は、2001年に独立したリベラルアーツ・カレッジとして同州オレンジ郡アリソ・ビエホに開学した。その後米国の地方認証機関から10年認証を受けるなど徐々に評価を上げ、現在ではUS ニュース・アンド・ワールド・レポート誌2018年リベラルアーツ・カレッジ・ランキングで全米39位という高い評価を得ている。



(アメリカ創価大学)

## 2. 創価大学の「スーパーグローバル大学創成」プロジェクトの概要

プロジェクトにおいては、(1)「グローバル・モビリティ」、(2)「グローバル・ラーニング」、(3)「グローバル・アドミニストレーション」、(4)「グローバル・コア」の4つの事業に取り組んでいる。

4つの事業に共通する意図は、本学のキャンパスに「多様性」をもたらすことにより、様々な言語・文化等に習熟し、実際に世界で通用する人材を育成しようとするものである。

なお、本プロジェクトの数値目標については、おおむね事業が終了する2023年度を目標としているが、本プロジェクト期間中の2021年には本学開学50周年を迎えるため、本稿において紹介する事業の中には、2021年を目指して構想されたものなども含まれている。

### (1) 国際学生交流(グローバル・モビリティ)の加速

本学学生は、海外から外国人留学生を迎え、また海外へ留学するという活動を通じて、世界の様々な国や地域の学生たち、その社会や環境に触れることで、グローバルな精神性を育むことができる。

他方、外国人留学生は、本学キャンパスにおける日本人学生・教職員との交流やキャンパス内外の人々との交流を通じて、日本の社会や文化に親しむことができる。

### ① 学生の海外派遣・交流に関する本学の施策

下記の各施策により、本事業開始前の2013年度には全学生の7.0%に当たる557人が海外に派遣されていたが、2017年度は12.1%に当たる910人が派遣されている。本事業最終年度の2023年度には16.7%（4年間で約3分の2）の学生を本学から海外派遣することを予定している。

- ・ 全学共通科目「留学のための国際理解」を開設しており、受講者は今後の海外留学を踏まえた学修計画を設計する。
- ・ 先輩の留学経験談を含む留学資料や相談、情報収集の場を提供する「留学情報ステーション」及び当該情報を学内サイトに載せた「留学情報ステーション・オンライン」の運営
- ・ ワールド会（留学経験者の学生団体）による留学相談会の実施
- ・ 海外インターンシップと海外ボランティアの拡大

企業と連携した海外インターンシップをオーストラリア、カナダ、ベトナムで実施しており単位認定も可能。国際ボランティアは、公的機関や国際教育交換協議会（CIEE）などの提供プログラムの参加者に、レポート提出により単位認定を実施している。

- ・ 開発途上国、アフリカ地域派遣留学の拡大

現在、本学から東南アジア諸国等の開発途上国への留学が大変多い。アフリカ諸国への留学も、現在短期研修を含め年間30人程度で、2023年には年間50名に拡大予定。多様な途上国との交流を推進し、地球規模問題を理解し、共生や連帯の理念を持つ人材を育成する。



（ケニア・ナイロビ大学研修）

- ・ ダブル・ディグリー（DD）プログラムの展開

本学と海外の大学から2つの学位を取得できるDDプログラムを双方向で実施しており、本学からの派遣については、英国・バッキンガム大学（文・法学部）、中国・北京言語大学（文学部）の2大学で実施している。大学院でも、工学研究科がスペイン・バリャドリッド大学と修士レベルのDDプログラムを開始した。

### ②外国人留学生の受入れ拡大に関する本学の施策

下記の各施策により、本事業開始前の2013年度には全学生の3.8%に当たる313人の外国人留学生在が本学に留学したが、2017年度は10.6%に当たる833人の外国人留学生を受け入れている。本事業最終年度の2023年度には14.5%に当たる学生が海外から留学してくることを予定している。

- ・学部外国人入試における渡日前入試（書類選考による選抜）。各国の大学入学資格統一試験等のスコアを活用する。
- ・翌年度の学部入学を目指す外国人留學生のための「日本語・日本文化教育センター」別科日本語教育課程。日本語レベルが足りない場合でも、本学の日本語別科における通常1年間の学習後に学部入学。国際教養学部を除くEnglish Medium Program（イングリッシュ・トラック）においては秋入学制度を導入した。
- ・国際学生寮の設置

本学は東京都内にある大学には珍しく、学生寮のキャパシティが非常に大きいため、大学が入学する外国人留學生に学生宿舎を案内できる体制を整えている。近年、外国人留學生が急速に増加していることから、2017年には、日本人学生と外国人留學生が混住する新たな国際学生寮（男子滝山国際寮・女子万葉国際寮）を完成させ、多文化の環境のなかで友好を深められるようにした。

- ・外国人留學生への奨学金制度の充実・拡大

外部奨学金のほか本学独自の奨学金制度を整備し、外国人留學生の多くが受給している。経済事情により学費の全額又は半額を減免する制度のほか、成績によって受給額が変わる奨学金もあり、外国人留學生の経済的負担を軽減し、極力学業に専念できる環境を提供している。

- ・外国人留學生対象のキャリアサービスの提供

日本での就職を希望する外国人留學生向けにキャリア科目、就活ガイダンス、相談窓口を拡充。自国と日本を、そして世界を結ぶ人材をサポートします。

- ・交換留學生等の増加するニーズに対応するため、日本語及び日本文化、日本経済などに関する科目を充実し、大学院レベルの科目も含め、可能な限り交換留學生の受講を可能とするようにする。

## （2）世界で通用する人材を育成するプログラム（グローバル・ラーニング）の展開

本学は、建学の精神に基づき、優れた知力と人間力を備えた「創造的人間」の育成に取り組んできた。本プロジェクトにおいては、学生の語学力を向上し、学びの場をグローバル化して「創造的世界市民」を養成する。

### ① 英語科目及びEnglish Medium Programの拡大

英語で学ぶ全学共通科目や学部専門科目の拡大、英語による授業の履修のみで卒業が可能なプログラムの拡大などにより、英語による学修の機会を拡大するとともに、学生の英語運用能力の向上を図る。これにより日本人学生と外国人留學生が同じ教室で多様な価値観や多文化を学び合う機会を増やし、ひいてはキャンパスでの各種の交流を通じ、日本人学生と外国人留學生の間のコミュニケーション

ンを活発にしている。

このため、本学では共通・専門科目の英語化を推進しており、本事業開始前の2013年には全授業の2.8%に当たる120科目のみが英語で開講されていたが、2017年度は9.1%に当たる406科目が英語で開講され、本事業期間中に全科目の10%以上が英語で開講される予定である。

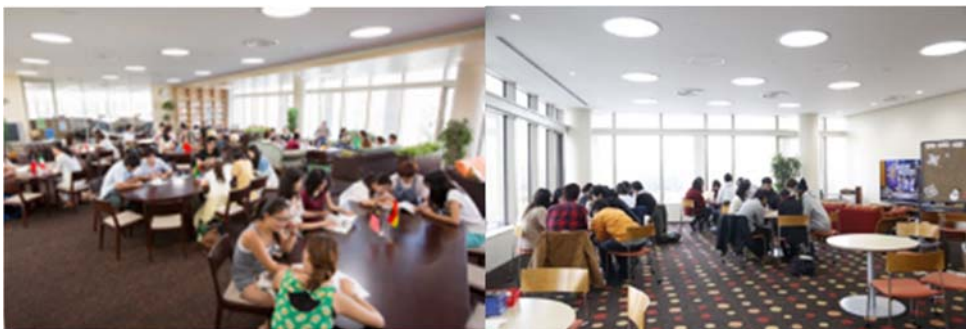
英語による授業科目の拡大に当たっては、ファカルティ・ディベロップメント活動などを通じて非ネイティブ教員が非ネイティブ学生等に対して英語で授業を行うメソッドを開発・普及していくことが不可欠であるが、実はこのメソッドとアクティブ・ラーニングの手法とは切り離せない関係にある。幸い、本学は2014年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」(AP)にも採択され、アクティブ・ラーニングを通じた多面的な教授法の開発・普及に努めている。

英語による授業の履修だけで卒業可能なEnglish Medium Programについては、2014年に全ての授業を英語で行う国際教養学部を開設し、2015年には経済学部が英語による授業の受講のみで卒業可能なEnglish Medium ProgramであるSUCCEED (Soka University Courses for Comprehensive Economic Education)プログラムを開設した。2018年度秋学期には、法学部、文学部、経営学部においてもEnglish Medium Programが開設される。

大学院レベルでは、文学研究科の英語教育専修 (TESOL、修士課程) の教育がすべて英語で行われ、工学研究科においても日本語を解さない外国人留学生を受け入れて英語で教育を行っているほか、2016年から経済学研究科でEnglish Medium Programを開始し、2018年4月に開設した国際平和学研究科 (修士課程) においても全ての科目を英語で開講している。

## ② 学生の語学力や文章作成力の向上

本学学生の語学力向上を担うワールド・ランゲージ・センターは、1999年に設置され、2013年の中央教育棟 (Global Square) 完成時に移転、飛躍的に拡充した。同センターには、英会話スペースであるChit Chat Clubのほか、各言語でディスカッションができるサロンがあり、外国人留学生スタッフが本学学生の語学力向上をサポートしている。日・英両語のライティング・センターや、英語学習相談室などの機能も備えている。



(外国語によるディスカッションに自主的に参加する学生)

また、本学では外国語検定試験の受験機会を拡大するため、英語ではTOEFL-iBT、TOEFL-ITP、TOEIC-

IP の学内試験を実施しており、中国語（HSK など）等の試験も学内で実施している。本学では、学内外で実施される英語の試験や日本語能力試験を本学学生が受験する際、受験料の一部を補助している。

これらの活動の結果、TOEFL-iBT80 又は TOEIC730 以上などの外国語基準を達成した学生は、本事業実施前の 2013 年には全学生の 3.6%だったものが、2017 年には 14.2%と飛躍的に上昇した。

英語以外の外国語については、本学では中国語やロシア語の専攻を擁するほか、17 の言語科目を提供している。英語圏以外にも多くの言語圏に多様な交流校を有することから、本学では英語以外の主要言語についても、高いレベルの語学力を修得する学生の多数輩出をめざしている。

### （3）教職員、アドミニストレーションの国際化（グローバル・アドミニストレーション）

世界各国の大学との学生交流、教員交流、国際共同研究などの継続的な質の高い流動性を確保するとともに、教職員、大学運営ともに国際通用性を持つ大学をめざして大学運営のグローバル化を加速させるため、外国人教員比率の向上、教職員の海外研修、海外協定校との教職員交流の促進、学内ガバナンスの国際化・英語化などの改革を推進している。

#### ① 教職員の国際化、大学運営の国際化・英語化、ファカルティ・ディベロップメント／スタッフ・ディベロップメント

本学では、国際公募によって優秀な教員を採用するとともに、日本人については、海外の大学院で博士号を取得した教員を積極的に採用している。また外国籍職員を採用するなど、大学事務の国際化を推進している。

大学運営の国際化・英語化に関しては、外国人教員の学部長等への登用、国際教養学部教授会等における会議の英語化、学生・教員向け連絡や学内規則の日英両語併記などを進めている。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関しては、（2）①に述べた英語による授業科目拡大のための FD などに、国内外から優秀な教員を招聘するとともに、短期・長期の FD 研修派遣プログラムを展開している。スタッフ・ディベロップメントの取組としては、海外の大学との交流や海外の研修プログラムへの派遣を拡大する。

#### ② 海外事務所の設置

2006 年に北京事務所、2016 年に韓国事務所及びタイ事務所を開設し、2018 年にはフィリピン事務所の開設を予定している。各事務所では、外国人留学生や日本人留学生のサポートや他大学との連携強化、現地での入学広報等に取り組んでいる。

### （4）本学グローバル化の核となる拠点形成（「グローバル・コア」）

本学プロジェクトの四本目の柱は、本学のグローバル化と「世界市民」育成の核となる拠点を作り上げようとするものである。本学グローバル化の中核的な機能を担う「グローバル・コア・センター」と、大学院「国際平和学研究科」の開設により、本プロジェクトを推進するとともに、本学の建学の精神にも通ずる「平和」「開発」「環境」「人権」あるいは「平和と持続可能なグローバル社会の構築」



などをテーマとする研究及び研究交流事業を推進し、本学が「人間教育における世界的拠点」となることを目指すものである。

#### ① 「グローバル・コア・センター」

グローバル・コア・センターは、2016年に、本学のグローバル化の推進機関であったグローバル教育推進センターを改組、発展させたものである。同センターでは、「平和で持続可能なグローバル社会の構築」をテーマとする研究交流事業や、大学院「国際平和学研究科」の設置など、「人間教育の世界的拠点」構築の中核的な役割を担う。現在、毎月2回の「グローバル・コア・センター会議」は副学長兼理事が主催し、学長、理事長には議事等を事前事後に報告しているが、学長、理事長も出席できることとしている。

#### ② 大学院「国際平和学研究科」の開設

2018年4月に「国際関係論」と「平和学」を含む、「国際平和学」を対象として研究と教育を行う、国際平和学研究科を開設し、10名を超える外国人留学生が入学した。英語を教育言語として使用し、個々人のレベルにおける政策構想力と提言力の涵養を重視するため、少人数教育を実践している。

### 3. 創価大学グローバル化推進の原動力

筆者は、2013年に本学に着任し、翌2014年に新設の国際教養学部へ異動するとともに、本学国際部長も拝命し、2018年からは日本語・日本文化教育センター長も兼任するに至ったが、筆者から見た本学のグローバル化推進の原動力は、(1) 日本語・日本文化教育センター、(2) 東京には珍しくキャパシティの大きな国際寮や留学生寮、(3) 大学独自の奨学制度、(4) 国際性豊かなプログラム、(5) 「内向き」ではなく「外向き」意識の強い日本人学生、であろうと考えるので、ここにその一端を紹介したい。

#### (1) 日本語・日本文化教育センター

本学は、初めて中国からの留学生を受け入れた直後の1976年に日本語別科を開設した。2011年に外国人留学生の増加を見越して現在の「日本語・日本文化教育センター」という機関となった。

同センターは、学部への進学を希望する外国人留学生、大学院への進学を希望する外国人留学生と科目履修を目的とするノンディグリー留学生、海外交流大学からの交換留学生と海外の大学からの短期日本語研修生を受け入れている。

日本語研修課程（別科）及び特別履修課程において、多様な日本語科目、日本文化体験科目を提供するとともに、交換留学生等に対し全学共通科目や学部専門科目の履修サポートを行っている。

このうち、日本語研修課程（別科）は、1年後に学部への入学を予定している外国人留学生（別科合格者）に対し、日本語教育を行う課程である。原則1年間の日本語学習によって、学部での講義を受講できる日本語能力を養うものである。

また、特別履修課程は、主に創価大学の学部や大学院等で開講している科目の受講を希望する外国人留学生を受け入れる課程である。外国人留学生用に開講している日本語科目はもちろん、語学力に応じて日本語や英語で教授する専門科目の履修も可能である。在籍期間は、1学期ごととなっており、最長2年間まで在籍することができる。

## (2) 国際寮・留学生寮

日本人学生と外国人留学生が共同生活する国際学生寮では、日本語や英語などの言語で語りながら、友情を育むことができる。

本学には、世界各国から外国人留学生が集うだけでなく、日本人学生も北海道から沖縄までの各都道府県から出身地域によって文化や習慣の異なる学生が集まる。国際学生寮では、そのような環境の中で協力しながらさまざまな問題を乗り越えていくうちに、適応力の形成が期待される。

また、国際寮及び留学生寮には、寮に住みながら、寮生の生活をサポートする日本人学生及び外国人留学生のボランティアスタッフ「RA（レジデント・アシスタント）」が住み込んでおり、寮に到着したときから施設の利用方法や大学生活のアドバイスをするなど、外国人留学生にとって心強い存在となっている。



(滝山国際寮の全景と大浴場)

## (3) 大学独自の奨学制度

本学では、外部奨学金のほか本学独自の奨学金制度を整備しており、外国人留学生の多くが受給している。海外に扶養者がいる場合、家庭の経済事情により学費の全額又は半額を減免する制度があるほか、成績によって受給額が変わる奨学金（通算 GPA に応じ月額 3 万円から 5 万円を支給。）もあり、これらは併給可能である。

また、交換留学生に対する奨学金は無いものの、学費は不徴収で、寮費を免除することも多い。このように、本学に入学した外国人留学生の経済的負担を抑え、長時間のアルバイトを行うことなく学業に集中できるように努めている。

## (4) 国際性豊かなプログラム

本学では英語ネイティブ教員だけでなく、ファカルティ・ディベロップメントやアクティブ・ラー

ニングの徹底により、非ネイティブ教員による英語の授業も順調に増えており、以下のようなプログラムの実施が可能となっている。

#### ①経済学部インターナショナル・プログラム

本学経済学部が2001年度から開始したインターナショナル・プログラム(IP)は、学部教育の中で、経済学の知識と英語コミュニケーション能力を持った人材を育成するプログラムである。

このプログラムは、専門分野の学習と語学力向上の学習を統合した“content-based language learning”(専門科目学習をもとに行う語学学習)を行うものであり、専門分野を外国語で学びながら、語学力を向上させていく。このため、専門分野学習の教材が主となり、語学用教材や授業内容は、専門の学習に合わせて進めていくこととなる。語学クラスでは、専門学習のサポートをするため、学生が専門分野の勉強を進めていくのに必要な語学力を養う。

このプログラムは2つの段階に分かれ、第1段階の目標は、英語での経済の授業を理解するための基礎英語力をみがき、授業で必要なアカデミック・スキルを習得することである。第2段階では、約半年から1年間を使い、英語でミクロ経済学やマクロ経済学の授業を受けるIPを終了した学生は、English Medium ProgramであるSUCCEEDプログラムの科目の履修が可能となり、当該科目では外国人留学生と共に専門科目を英語で学ぶこととなる。

#### ②グローバル・シティズンシップ・プログラム

本学では、上記経済学部インターナショナル・プログラムの実績をもとに、2010年度から「グローバル・シティズンシップ・プログラム」(Global Citizenship Program: GCP)を開設した。このプログラムの参加希望者は、経済・経営・法・文・教育・理工の6学部の新生が入学後速やかに選考試験を受け、合格者計30名が受講するものである。

このプログラムは次の特徴を有している。①それぞれの学部に所属したまま参加できる学部横断型プログラムであること、②徹底した英語教育で世界に通用する英語力を養成すること、また奨学金を給付して全員参加の短期海外研修を実施すること、③社会システムを読み解く数理能力をトレーニングすること、④独自ゼミでグローバルに活躍する人材を育成することである。

英語や数理能力、課題発見・解決能力などを養成する科目をはじめ、最初の2年間で集中的に学問の基礎を学び、本プログラム全体で36単位を修得する。この36単位は、各学部のカリキュラムとは別に提供されるので、各学部の卒業要件単位数に上乗せが必要となる。入学後、最初の2年間で集中的に週4回(2科目×週2回)の授業を履修する。

GCP受講者全員が海外短期研修に参加する。GCPの海外研修では、開発途上国(これまではフィリピン)を訪問し、開発途上国がかかえるさまざまな問題についての講義を英語で受け、貧困地域の学校・施設を訪問し、開発・環境・教育問題の現状について理解を深めていく。

また、GCPは Semesterごとにそれぞれ独自のゼミが設けられ、2年間で4つのゼミ「キャリア&リ

ーダーシップ」、「ベーシック・リサーチ」、「ポリシー・スタディーズ」、「グローバル・イシュー」で学んでいく。

### ③国際教養学部

前述の通り、2014年に開設された。授業はすべて英語で行われ、2年春学期に英語圏への留学が必修となっている。2014年に入学し、2018年3月に卒業した学生の就職率は100%であった。



(国際教養学部第1期卒業生と教員、2018年)

#### (5) 「内向き」ではなく「外向き」意識の強い本学の日本人学生

学生人数が中規模の本学としては、成績上位レベルの本学学生の海外志向が強いことは、多数の海外有名校との交流を維持していくためには必須であり、本学学生の海外志向、途上国志向が強いことは、国際部長としてありがたい限りである。

また、上述のように本学の「留学情報ステーション」には、留学や海外ボランティア活動等から帰ってきた「先輩」達の経験談が多数書き込まれており、その情報を後輩たちが共有してから参加することも、留学を成功させる力になっていると思われる。